

フィジー

主要データ

国名〔英名〕	フィジー共和国 (Republic of Fiji)
面積 (km ²)	18,274
海岸線延長 (km)	1,129
人口 (人)	935,974
人口密度 (人/km ²)	51.2
GDP (bUS\$)	4.89
一人当り GDP (US\$)	5,225.57
主要鉱産物：鉱石	金、銀、ボーキサイト
主要鉱産物：地金	なし
鉱業管轄官庁	国土鉱物資源省鉱物資源局 (Ministry of Lands and Mineral Resources、Mineral Resources Department : MRD)
鉱業関連政府機関	なし
鉱業法	Mining Act 1965 及び Mining Regulations 1966
ロイヤルティ	ロイヤルティは FOB ベースで徴収。ボーキサイトと鉄は 3%、その他の鉱物は 5%。
外資法	Foreign Investment Act 1999 および Foreign Investment Regulation 2009
環境規制法 (環境影響調査制度、環境・排出基準の有無等)	Environment Management Act 2005
鉱業公社	なし
鉱業活動中の民間企業	Newcrest Mining、Vatukoula Gold Mines、Xinfa Aurum Exploration (Fiji)、Thunderstruck Resources、Lion One Metals など

1. 鉱業一般のトピックス

フィジーにおける鉱業の主要生産物は金、銀及びボーキサイトである。特に同国の鉱物資源の輸出品目として重要なのは金であり、2019年には108.6mF\$ (フィジー・ドル) の金を輸出しており、これはフィジーにおける国内生産品輸出額のうち 9.2%を占めている。その他の鉱物資源に関しては、統計データが無いため輸出額は不明である。

同国の鉱業を長年けん引しているのは、中 Zhongrun Resources Investment 社の子会社が操業する Vatukoula 金鉱山 (旧 Emperor 金鉱山) であり、ここ数年は 40 千 oz/年前後の金を生産している。同国の大型銅-金プロジェクトとして長年探鉱が行われている Namosi プロジェクトに関し、オペレーターである豪 Newcrest 社は、2018 年までは露天採掘を想定した埋蔵量を計上していたが、市況の影響で経済性が悪化したとして、2019 年以降は埋蔵量を削除している。現在、同社はブロックケービングなどの坑内採掘と露天採掘による操業を検討しているほか、尾鉱の処分方法として堆積場の建設とパイプライン流送による海底処分を検討しているとされる。また、加 Lion One Metals 社が推進する Tuvatu 金プロジェクトは 2020 年に予備的経済性評価を更新しており、現状 5 年間のマインライフで 331.3 千 oz の金を採掘する計画である。このほか、Ba Delta 磁鉄鉱プロジェクトでは、香港系の

Waratah International Asia 社が保有する Amex Resources 社が、Viti Levu 島の Ba 川河口周辺海域の海底に存在する磁鉄鉱重砂を浚渫船で回収後、船上選鉱施設で磁力選鉱を行い、Fe 品位 58% の磁鉄鉱精鉱を年間 75 万 t/年生産する見通しで、2019 年から中国向けに磁鉄鉱精鉱の出荷を開始したとされる。

2. 鉱業政策のトピックス

フィジー政府は、鉱業法の改正に関する議論を長年に渡り実施しているとされているが、大きな進展はない模様である。

フィジー政府は 2018 年 5 月に Fair Share of Mineral Royalties Act 2018 を成立させ、鉱業プロジェクトから徴収されるロイヤルティのうち、20%は国庫に、80%は土地所有者に分配することを決定した。地元報道によると、Vatukoula 金鉱山から聴取されたロイヤルティのうち、2018 年 11 月に 65,221F\$ が Koya 産業貿易観光土地鉱物資源大臣（当時）から 100 名の土地所有者に初めて支払われたと報じられている。

また、同国の Bainimarama 大統領は 2019 年 8 月、ツバルで開催された太平洋諸国フォーラム（PIF）において太平洋諸国の首脳を前に講演し、諸国の海域における科学に基づいた調査が実施できるよう、2020～2030 年までの 10 年間は海底鉱物資源採掘におけるモラトリアム期間とするべきであると訴えた。フィジーでは、2020 年 2 月にフィジー北部地域 Macuata 州の首長たちが、海底鉱物資源採掘は、州民の生活源となる海洋生物に壊滅的な打撃をもたらすものであり、これによる被害は海底資源からの利益で生じる恩恵を上回るものであると警告している。

3. その他トピックス

該当なし。

(2020.10.14 シドニー事務所 吉川竜太)